

---

**原 著**

---

**宇部市介護支援専門員の連絡協議会に対する期待**

奥田昌之、國次一郎、金山正子、田中愛子、杉 洋子、光岡摂子、芳原達也

山口大学医学部公衆衛生学教室 宇部市南小串1-1-1 (〒755-8505)

**Key words** : 介護保険制度、介護支援専門員、アンケート調査**はじめに**

介護保険制度の運用において、ケアの質の維持、向上を目指し、公平・中立なケアを実施するために、介護支援専門員という資格が新たに創設された。介護支援専門員は、介護認定のための訪問調査を保険者からの依頼や介護サービスを受けるためのアセスメントや介護計画立案を行う<sup>1)</sup>。平成10年、11年に2回試験が実施されて、合格者は研修を受けて介護支援専門員の資格が得られる。山口県では、平成10年合格者のうち資格を得たものが、1248名、平成11年合格者は1157名で現在実務研修を受講中である。介護支援専門員は、医師、歯科医師、薬剤師、看護婦・保健婦、社会福祉士、介護福祉士などが、5年以上の経験を前提条件としており、多職種がそれぞれの特殊な経験をもっていることになる。介護支援専門員は医療職・福祉職の資格をすでに持つことや高齢者介護でのサービスコーディネータの役目がはっきりしていなかったことで、既存の職能団体や各所属事業所の管理者などの意見に影響を受けやすいため、多職種間や事業者間で中立であるべきコーディネーターとして役割を担い技術を磨くには介護支援専門員として独自の職能団体(連絡協議会)設立要望が高い。同時に介護サービス利用者を含めた保険制度のなかで公平・中立な制度の運用のためには、介

護支援専門員の知識、技術の向上を図り、介護支援専門員同志の切磋琢磨ができる連絡協議会の設立や他職種の交流の場が必要である。今回設立に先立ち、山口県宇部市の介護支援専門員資格を持っている人を対象に調査を行い、連絡協議会設立において協議会活動としてどのようなことを希望しているかを明らかにした。

**方 法**

平成11年4月時点で、介護支援専門員の資格を有し、かつ勤務先が宇部市にあるか、あるいは勤務なく宇部市に在住している人で、氏名、住所を公表している人を対象とした<sup>2)</sup>。公表している人は、142名であった。内訳は、医師・歯科医師9人、看護婦(士)55人、薬剤師22人、保健婦・助産婦12人、社会福祉士9人、介護福祉士24人などであった(表1)。アンケート調査は、平成11年8月に郵送で行い(付表)、2週間以内に回答を得た。142通のうち112人から回答を得て、106通を有効として調査結果を項目ごとに集計した。

平成12年1月31日受理

職種	人数	
	宇部市	山口県
医師・歯科医師	9 ( 6%)	7%
薬剤師	22 ( 15%)	11%
看護婦	55 ( 39%)	32%
保健婦・助産婦	12 ( 8%)	12%
社会福祉士	9 ( 6%)	3%
介護福祉士	24 ( 17%)	14%
その他	11 ( 8%)	21%
合計	142 (100%)	100%

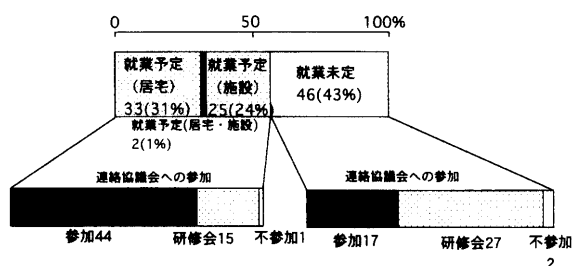
表1 宇部市の平成10年度介護支援専門員の専門<sup>a)</sup>

図1 宇部市介護支援専門員の就業予定者と連絡協議会への参加希望

図の上は、就業予定と未定の割合を示し、就業予定にはサービスを行う職場で居宅サービス、介護保険施設、あるいは両方を区別した。それぞれの割合は4捨5入しており合計は100%にならない。図の下は、就業予定と未定でそれぞれ連絡協議会への参加の意志の有無の割合を示している。

## 結 果

宇部市介護支援専門員のうち回答のあった106人で、介護支援専門員として、業務に携わる予定のものが60人(56%)であり、そのうち居宅介護支援事業者が35人、介護保険施設が27人であり、2名が重複していた(図1上)。

介護支援専門員の連絡協議会ができたとき、連絡協議会に参加すると答えた人は60人(56%)、研修会のみに参加する人は46人(41%)であり、合わせて97%の人が連絡協議会に期待をしていた。また、実務につく予定の人のうち、連絡協議会へ参加する人が44人(就業予定の73%)、研修会のみに参加する人が15人(25%)、実務につく予定のない人では、それぞれ17人(就業未定の37%)と27人(59%)であった(図1下)。実務につく人ほど積極的に連絡協議会への参加の意思があるが、実務につく予定のない人でも、連絡協議会に参加しようという意思がある人が

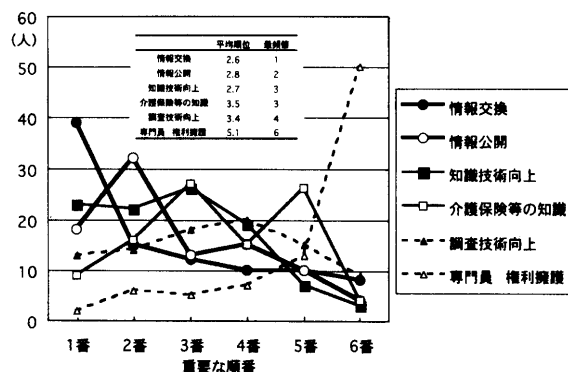


図2 介護支援専門員連絡協議会として期待する目的

順位選択形式の回答で、それぞれの順位での選択肢を選んだ人数をプロットし、選択肢ごとに線で結んだ。凡例は、それぞれ以下の選択肢である。情報交換:支援専門員どうしの連携と情報交換、情報公開:事業者のサービス内容の情報公開、調査技術向上:認定調査技術の向上、知識技術向上:アセスメント、ケアプラン作成知識技術向上、介護保険等の知識:介護保険、および周辺の知識(障害者、高齢者のための法律)の知識、専門員 権利擁護:介護支援専門員の権利擁護、図中に挿入した表は、それぞれの選択肢の平均順位と順位之最頻値である。

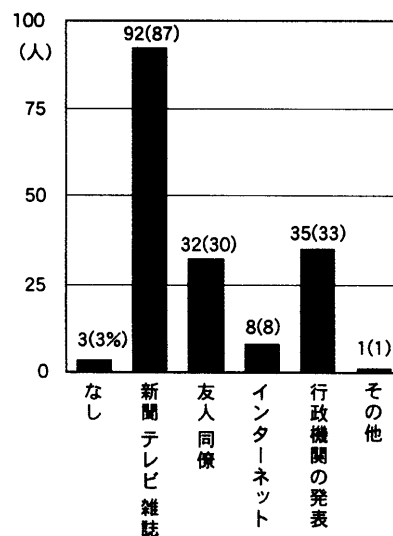


図3 介護支援専門員の情報取得方法

介護保険関連情報の取得方法を重複回答した結果である。図中の数字はそれぞれの回答数で括弧内は全回答の内の割合である。

いた。連絡協議会の目的を選択肢の中から順位回答形式で得た(図2)。介護支援専門員同志の連携を期待する人が最も多く選択順位を一番目にする人が多かった。サービス提供事業者の情報の交換や、介護サービス利用者のアセスメントやケアプラン作成の知識・技術向上の場としての期待も多かった。職能団体としての介護支援専門員の権利擁護の活動を期待する人はあまりいないようであった。

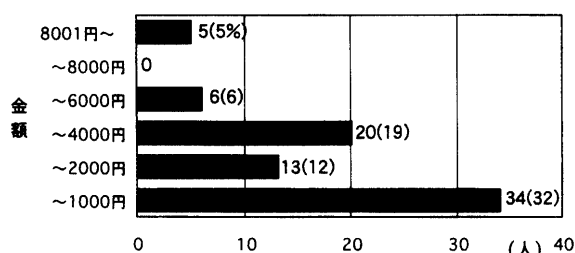


図4 介護支援専門員連絡協議会の希望会費

介護支援専門員連絡協議会を設立するとして会費の希望を問た。すべてから回答を得られていない。図中の数字はそれぞれの回答数で括弧内は全回答の内の割合である。

調査時点で介護保険制度などの知識をどのようにして得ているか選択肢から複数回答形式で得た(図3)。回答者のほとんどである92人(87%)が新聞、テレビ、雑誌などから情報を得ており、他に友人・同僚(30%)、行政機関からの情報を得ている人(33%)がいた。実務につく予定の人、つかない予定の人で、友人・同僚から情報を得る人は、それぞれ33%、21%、連絡協議会に参加する人、研修会のみに参加する人では、それぞれ34%、20%であった(図なし)。積極的に介護保険制度と関わろうとする意思がある人ほど、友人・同僚とのネットワークが形成されているのかもしれない。他の選択肢では、このような差がなかった。最近普及しつつあるインターネットで情報を得ている人は少なく8人であり、情報が得られない人もわずかに3人いた。

連絡協議会の実際の運用として、会費の希望、連絡方法の希望を聞いた(図4)。会費は、67人(63%)が年額4000円以下を希望していた。調査において、年会費と月会費をはっきり区別できるような質問になっていなかったため、少額の回答には月会費を考えているものも含まれると考える。解答欄に特に記載がない限り年会費とした。また、連絡協議会での情報の取得、連絡方法として、62人が郵便、60人がファックスを希望し、インターネットの利用を希望する人はまだ少数であった(図5)。

## 考 察

今回の調査では、142人のうち106人の有効回答得た。回答を寄せた人は、介護支援専門員として期待をして試験を受け、積極的に介護保険に関わろうとしている人であると考え。したがって、実務につ

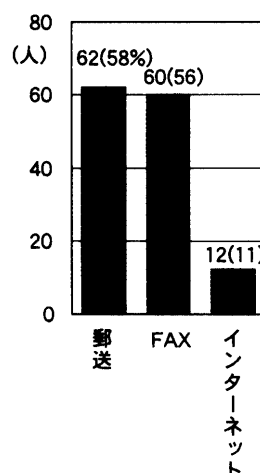


図5 介護支援専門員連絡協議会での希望情報連絡方法

連絡方法の希望を問た。重複回答がある。図中の数字はそれぞれの回答数で括弧内は全回答の内の割合である。

く予定の人も、回答にあったように60人程度ではないかと考える。宇部市の介護保険サービス利用予定者は、平成12年度の見込み量で3514人(居宅2208人、施設1306人)である<sup>3)</sup>。介護支援専門員1人がケアプランを作成し、報酬が得られるのは、1カ月50人であり<sup>4)</sup>、平成10年度資格取得者のうちの約60人ではほぼ充足するが、施設、居宅サービスの区分けでは不均等が生じている可能性はある。

回答を寄せたほとんどの人が地域での介護支援専門員同志の連携、情報の取得、知識・技術の向上を目指せる場を期待していた。目的のなかで、要介護認定訪問調査の技術向上に関してあまり希望がないのは、宇部市では平成11年10月から始まった訪問調査を外部委託していないためと考える。訪問調査での不安も多くあるだけに<sup>5)</sup>、今後訪調査を外部委託するようになったり、宇部市以外で調査をするならばこの項目は高い数値になるかもしれない、これに関しては宇部市の特徴かもしれない。

介護支援専門員は、それぞれの専門領域をもった多職種が資格をもっている。介護支援専門員の権利擁護のような期待をあまりしていないようである。ケアプラン作成報酬や介護保険制度の運用に関する意見を現場の声として行政に伝えるためには権利擁護のための活動も必要になるだろうが、それぞれの専門領域の職能団体に所属していることや、連絡協議会設立が全国的な運動になっていないためと考える。

介護保険制度に関して、政府内でも多くの議論が

あり、厚生省の法律、通達もこれらから整えられるところであることから、施行前の現場では情報不足に悩んでいるところである。そのなかで、介護支援専門員が情報を得るのに、行政などの公の立場からではなくマスメディアや友人、同僚からしかない状況が、現場で混乱を招いている可能性が高い。このことは、連絡協議会の設立に期待するところが多いことから伺える。インターネット上での情報交換は盛んであるが<sup>6)</sup>、利用者は、限られているのかもしれない。調査でのインターネットを介した情報収集が7.5%であった。日本人15～69歳での調査でインターネット世帯普及率が11%程度<sup>7)</sup>であり、今回の調査対象には学生などの若年者が含まれないことから、同程度の利用であると考えられる。インターネットは多人数への情報連絡に利便性を有するが、介護支援専門員同志の連携にはインターネットの技術向上、普及をまたなければいけない。現在の情報ネットワークの利用状況を考えるに、携わる人たちが直接顔をあわせることができるような場を提供して、介護支援専門員の能力を高める機会をつくる必要がある。

介護支援専門員の資格はできたばかりであり、今回のような介護支援専門員に対する調査は他では涉猟できず、今後の介護支援専門員の保健・医療・福祉システムにおける位置付けを考える上で重要である。各地に介護支援専門員の連絡協議会設立の動きがあり、宇部市、山口県でも同様である。得られた結果から、介護保険制度の円滑に運用し、公平・中立な介護支援専門員の活動を支援できるように、介護支援専門員が期待する情報の交換が行える連絡協議会の設立が望まれる。

### ま と め

介護保険制度の議論が続いているなか、未定部分も多く介護支援専門員の不安も多い。我々は、介護保険に関する情報が得にくいと考え、山口県宇部市の介護支援専門員にアンケートを行い、介護支援専門員の連絡協議会を立ち上げるとするときの期待を調べた。142名にアンケートを郵送し、106名から有効回答を得た。97%の人が連絡協議会設立に期待を寄せていた。特に、介護支援専門員同志連携、サービスに関する情報取得、ケアマネジメント技術の向

上ができることを望んでいた。また、現在の介護保険関連情報の入手はマスメディアや友人・同僚から得ることが多かった。正確な情報を得られて、介護支援専門員同志の連携がとれるような連絡協議会の設立が期待されている。

### 謝 辞

アンケートの作成に協力していただいた宇部市薬剤師会、在宅介護支援センター協議会の会員の方々に深く感謝いたします。また、調査にあたってさまざまな支援、助言をいただいた宇部市介護保健課に深謝いたします。

### 参考文献

- 1) 厚生省高齢者ケアサービス体制整備検討委員会. 介護支援専門員標準テキスト. 第1巻, 財団法人長寿社会開発センター, 東京, 1998
- 2) 山口県健康福祉部高齢保険福祉課介護保険準備室, 介護支援専門員名簿, 1999
- 3) 宇部市, 老人保健福祉計画・介護保健事業計画中間取りまとめ, 1999
- 4) 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準. 平成11・3・31・厚生省令, 38号, 官報, 1999
- 5) 日経BP社医療局「介護保険」特別取材班編. ケアマネの仕事 詳報 介護保険モデル事業基本と実践, 日経BP, 東京, 1999, 2
- 6) ケアマネ掲示板,  
<http://village.infoweb.ne.jp/~fwik7750/cgibin/resbbs4.cgi>  
介護保険制度 (掲示板),  
<http://cgi2.tky.3web.ne.jp/~kuniakey/suda/kaigo.cgi>  
介護支援専門員 (掲示板),  
<http://village.infoweb.ne.jp/~kuniaki/suda/care.cgi>
- 7) 郵政省. 平成11年度版通信白書, ぎょうせい, 東京, 1999.6

## 付 表

介護支援専門員へのアンケート 適当な番号に○をつけてください。

- 1) 介護支援専門員として、業務を行う予定がありますか。
  - 1 ある
  - 2 ない
- 2) 1)で「ある」と答えられた方は、勤務場所は
  - 1 居宅介護支援業者
  - 2 介護保険施設
- 3) 連絡協議会へ参加の意思はありますか。
  - 1 参加する
  - 2 研修会だけなら参加する
  - 3 参加しない
- 4) 3)で参加の意志をお持ちの方は、連絡協議会にどのようなことを期待していますか。  
(順番：優先するものから順番をつけてください。)
  - 1 ( ) 支援専門員どうしの連携と情報交換
  - 2 ( ) 事業者のサービス内容の情報公開
  - 3 ( ) 認定調査技術の向上
  - 4 ( ) アセスメント、ケアプラン作成知識技術向上
  - 5 ( ) 介護保険、および周辺の知識(障害者、高齢者のための法律)の知識
  - 6 ( ) 介護支援専門員の権利擁護
- 5) 3)で参加の意志をお持ちの方は、協議会の会費についてどの程度が妥当と思いますか。  
( ) 円程度
- 6) インターネット、WAM NETで厚生省などの情報が、即日公開されています。  
現在、知識、情報をどのような方法で得ていますか。
  - 1 情報がない
  - 2 新聞・テレビ、雑誌
  - 3 友人、同僚
  - 4 インターネット、WAM NET
  - 5 行政機関から直接得る
- 7) 情報の連絡はどのような方法が望ましいですか。
  - 1 手紙
  - 2 ファックス
  - 3 インターネットのメール
- 8) その他、希望、要望があったら、記入してください。

## Survey of Expectations for Organizing Care Managers in Ube City Themselves

Masayuki OKUDA, Ichiro KUNITSUGU, Masako KANAYAMA, Aiko TANAKA, Yoko SUGI, Setsuko MITSUOKA, and Tatsuya HOBARA

*Department of Public Health, Yamaguchi University School of Medicine,  
1-1-1 Minami-Kogushi, Ube, Yamaguchi, 755-8505, Japan*

### SUMMARY

The public long-term care insurance system is launching in Japan. Care managers are expected fairness and neutrality of their work. Licensed care managers in Ube City did not have long time since they were guaranteed, so they had much anxiety. We surveyed care managers in Ube City; questionnaires were sent to them and 106 out of 142 were returned. Most of them anticipated founding of association for care-managers, but only 56% of them planned to work as care-managers. Association was expected to give them opportunities; <sup>1)</sup> communicating to each care manager, <sup>2)</sup> getting information about service supplied in Ube city, and <sup>3)</sup> training for their skill on care managing (assessment and care planning). Most of care managers got information from TV, and magazine (86%), and 30% of them got information from their colleagues. Association for care managers should be organized in order to increase their skill, ability, morale as soon as possible.